JR九州労組ニュース
No.55
2022年
5月10日
九州旅客鉄道労働組合
発行責任者 芦原 秀己

国土交通省鉄道局への要請行動

各単組の代表がJR各社の厳しい現状と支援を訴える

▼要請書を手交する上村産業政策委員長（右）

ＪＲ連合は４月 27 日、国土交通省鉄道局への要請行動を実施した。当日は、産業政策委員会メンバーが鉄道局を訪問し、上村良成産業政策委員長（ＪＲ連合副会長・ＪＲ西労組中央執行委員長）が、山口博史総務課企画室長に「鉄道に関わる諸課題に対する要請書」を手交した。

上村委員長は、ＪＲ本州３社の 2021 年度期末決算で２期連続の赤字が予想されていることや、ＪＲ西日本では輸送密度 2,000 人/日未満の線区収支を公表し、持続性と利便性がより高い地域公共交通のあり方に関する議論を自治体に呼び掛けていることなど、現下の各社の動向を語った。その上で、事業者の自助努力を前提としつつも、事業者だけでは困難な経営課題の解決には国の支援が必要として、ＪＲ連合の要望事項を国交省の予算概算要求や税制改正要望に反映することを要請した。

鉄道局を代表して挨拶した山口室長は、鉄道行政への理解と協力に謝辞を述べるとともに、鉄道需要が依然としてコロナ禍前の水準には回復していないとの認識を示した。そして、防災・減災、設備の老朽化対策の推進や環境変化への対応など、引き続き、鉄道行政の課題解決に真摯に取り組むと述べた。

▼北村副委員長が会社の現状を説明

意見交換では、各単組の産業政策委員が各社の経営状況と要望事項の趣旨を説明し、鉄道局の見解を質した。ＪＲ九州労組から出席した北村公次中央執行副委員長は、香椎線の一部無人駅で試験的に実施している乗務員による列車乗降のお手伝いや、「ＪＲ九州あんしんサポートネット」サービスの利用開始など、お身体の不自由な方が、安心・快適に鉄道をご利用いただくための取り組みを紹介した。そして、全国的に無人駅が増加している現状において、お身体の不自由な方の列車乗降のお手伝いを事業者のみで実施することには限界があることを指摘し、地域や自治体、利用者との連携・協働など、社会全体で支え合う仕組みの構築を要請した。また構造上、乗務員による列車乗降のお手伝いが可能な駅と困難な駅があることを指摘し、関係団体や利用者への理解促進の重要性を語るとともに、地域の拠点としての駅舎の利活用促進に向けた鉄道局の主体的な取り組みを求めた。

鉄道局からは、紹介した取り組みの他、サービスサポートステーションやＤＲＥＡＭＳＴＡＴＩＯＮなどの取り組みに謝辞が述べられるとともに、無人駅の増加や指摘事項に対しても理解が示された。また、関係団体も各社の取り組みに一定の評価と理解を示しているとも述べ、ガイドラインの策定にあたっては、事業者を締め付けることにならないよう配慮したいとの意向が示された。無人駅の利活用については、ＪＲ東日本が実施している郵便局窓口業務と駅窓口業務の一体運営や、ＪＲ九州のＤＲＥＡＭＳＴＡＴＩＯＮなどの好事例を水平展開していくことが重要であるとの認識を示し、鉄道局としても主体的に関わっていくと述べた。

意見交換終了後は議員会館へ移動し、衆議院・参議院の全国会議員に対して、「交通重点政策 2022」を配布した。